

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	585 農地・水・環境保全向上対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農業を实践する	目	05	土地改良事業費
		細目	314	農地・水・環境保全向上対策事業
		細々目	51	農地・水・環境保全向上対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 191300	担当者氏名	西田康文	連絡先 43 - 2304 (内線) 361
	名称 産業建設部 農村整備課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農村集落内の水田及び畑、農業用施設と農業者、地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地域のまとまりが強化され、水路ため池等の農業用施設の管理が行き届き、施設の長寿命化が図れる。	
根拠法令・要綱等	経営所得安定対策大綱、農地水環境保全対策実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H22 事業内 容	事業採択地区数:33地区 対象農地:1742ha(全体7218ha、20%) 活動支援金は、国・県負担金と同様に市費分を三重県農地・水・環境保全対策協議会へ拠出して協議会から活動地区へ交付される。事業期間5年。三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
活動地区	箇所	箇所	目標 36	目標 36	33	
			実績 33	実績 33		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
共同活動地区数	活動地区数の増加で比較	地区	目標 36	目標 36	33		
			実績 33	実績 33			
			目標 450	目標 450			
			実績 396	実績 396			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源内 訳	国庫支出金	20,636	20,258	20,288	
	県支出金	525	171	171	
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,111	20,087	20,117	0
事業投入人件費(B)		2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	人 0
フルコスト(A)+(B)		35,036	34,658	34,688	0

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を達成するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現行実施地区に対し、事業廃止後の活動継続のための指導を年度内に行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 活動組織に対しては、実施状況の確認検査を行いながら地域の農業施設の適正管理の指導をおこなっている。活動組織も徐々に自らがこなす施設補修の技術向上が図られてきており、農業施設の適正管理による長寿命化と初期補修による工事費のコスト削減が図られてきている。また、この活動により、地域の方々の小規模補修工事の施工は「自主的な取り組みでの対応が当然」との意識に変わってきている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 現事業は平成23年度までの計画で進んでおり、対象となっている農村地域の環境整備に有効に機能している。また、営農の基盤としての担い手の組織化に効果を発揮している。平成24年度からは、次期対策が実施されていくこととなったが、その地区選定にあたっては、地域営農の組織化を誘導させるべくそれに向けた取り組みの進捗度成見込み等を勘案しつつ、且つ公平性を踏まえて選定した。
現時点における課題、その他	現行の事業実施している地区は、平成23年度で対象から外れるが、活動自体を継続していくための誘導施策が必要。
課題、その他に対する改善策	今後、ほ場周りの用排水路等の施設について老朽化が進行していく中で、地域においてこれらの施設の長寿命化のためのメニュー(補修・更新)を追加し、効率的におこなえる支援制度や交付金の拡大を国・県に要望します。(いつまでに、何を、どうする)